

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第147期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	豊橋鉄道株式会社
【英訳名】	Toyohashi Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小笠原 敏彦
【本店の所在の場所】	豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F
【電話番号】	0532-53-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 光松 靖兼
【最寄りの連絡場所】	豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F
【電話番号】	0532-53-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 光松 靖兼
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
営業収益 (千円)	6,877,300	6,943,588	6,884,924	6,909,004	6,882,004
経常利益 (千円)	585,226	770,255	611,819	609,006	480,314
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	494,005	505,032	440,551	452,034	303,524
包括利益 (千円)	587,793	518,885	452,934	456,369	302,607
純資産額 (千円)	4,900,313	5,419,197	5,872,132	6,328,499	6,627,986
総資産額 (千円)	14,527,271	14,773,113	15,097,897	15,216,531	16,258,526
1株当たり純資産額 (円)	1,163.66	1,287.69	1,395.58	1,504.55	1,576.97
1株当たり当期純利益 (円)	120.19	122.87	107.18	109.98	73.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	35.8	37.9	40.6	39.8
自己資本利益率 (%)	10.9	10.0	7.9	7.5	4.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,245	1,011,722	1,224,265	664,062	1,462,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	790,075	741,997	748,878	769,028	1,282,918
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,408	238,315	336,809	8,670	412,088
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	734,497	765,907	904,485	790,850	1,382,366
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	722 (158)	715 (139)	721 (127)	718 (129)	711 (127)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)などを第146期の期首から適用しており、第145期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準などを遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
営業収益 (千円)	2,328,624	2,327,727	2,318,782	2,339,351	2,340,013
経常利益 (千円)	228,258	275,967	234,222	228,159	187,856
当期純利益 (千円)	199,046	180,864	194,851	198,658	165,757
資本金 (千円)	200,250	200,250	200,250	200,250	200,250
発行済株式総数 (千株)	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
純資産額 (千円)	4,158,954	4,343,608	4,539,730	4,736,443	4,899,137
総資産額 (千円)	13,208,330	13,205,435	13,610,577	13,422,681	13,912,260
1株当たり純資産額 (円)	1,011.89	1,056.81	1,104.53	1,152.39	1,191.98
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	48.42	44.00	47.40	48.33	40.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.4	32.8	33.3	35.2	35.2
自己資本利益率 (%)	4.9	4.2	4.3	4.2	3.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	198 (8)	190 (6)	189 (6)	189 (7)	193 (6)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)などを第146期の期首から適用しており、第145期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準などを遡って適用した後の指標等となっております。
4 最近5年間の株主総利回りの推移については、当社は非上場でありますので該当事項はありません。
5 最近5年間の事業年度別最高・最低株価については、当社は非上場でありますので該当事項はありません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
1924年 3 月	豊橋電気軌道株式会社設立(資本金50万円)
1925年 7 月	東田本線(赤門～東田間を除く)柳生橋線完成運転開始
1933年11月	渥美電鉄(株)豊橋自動車(株)との間に株式交換協定を結び豊橋循環自動車(株)へ資本参加
1935年 3 月	豊橋循環自動車(株)を合併
1939年 9 月	名古屋鉄道(株)の傘下に入る
1943年11月	自動車運送事業一切を豊橋乗合自動車(株)に譲渡
1948年 7 月	資本金300万円となる
1949年 9 月	豊橋乗合自動車(株)と合併し社名を豊橋交通株式会社と変更(資本金1,000万円となる)
1949年12月	一般貸切バス県下一円の事業区域での営業免許を得る
1950年 5 月	本社を豊橋市花田町字東郷12番地の 2 に新築移転
1951年 7 月	資本金2,000万円となる
1952年 9 月	資本金4,000万円となる
1954年 8 月	社名を豊橋鉄道株式会社と変更(資本金8,000万円となる)
1954年10月	名古屋鉄道(株)の経営する地方鉄道渥美線18.1kmを譲り受ける
1956年10月	田口鉄道(株)を吸収合併
1957年 1 月	資本金 1 億3,350万円となる
1958年 9 月	本社所在地を豊橋市南松山町153番地に地番変更
1960年 6 月	市内線競輪場前～赤岩口間営業開始
1961年 4 月	資本金 2 億25万円となる
1963年12月	東田ビル建設、貸室、貸店舗、開業
1968年 9 月	田口線を廃止、バス運行となる
1969年 5 月	国鉄豊橋駅の改築工事に伴い、市内線駅前～市民病院前間営業休止
1973年 3 月	市内線駅前～市民病院前間営業廃止
1976年 3 月	市内線柳生橋支線廃止
1982年 7 月	東田本線井原～運動公園前営業開始
1988年10月	豊鉄ターミナルビル建設開業
1998年 2 月	市内線豊橋駅東口整備事業による軌道延伸工事(駅前停留場移設)150m
2007年10月	自動車事業部門を分社(豊鉄バス(株))
2008年 6 月	渥美線新豊橋駅移設
2008年12月	市内線 L R V 車両運転開始
2011年 2 月	I C カード「manaca(マナカ)」開始
2011年10月	本社を豊橋市駅前大通 1 -46- 1 豊鉄ターミナルビル 5 階へ移転
2013年10月	渥美線三河田原駅(新駅舎)開業
2019年 9 月	渥美線南栄駅バリアフリー化工事完了
2020年 1 月	市内線営業所及び東田変電所移設

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
1954年 8 月	豊橋観光自動車株式会社設立(資本金1,000万円)
1957年12月	名豊自動車株式会社(現名称 豊鉄観光バス)設立(資本金300万円)
1964年 3 月	豊橋観光自動車株式会社 資本金2,000万円となる
1964年 3 月	豊川観光自動車株式会社設立(資本金3,000万円)
1972年 3 月	名豊自動車株式会社、豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)に商号変更(資本金800万円)
1975年10月	豊鉄自動車整備株式会社(現名称 トヨタオートサービス)設立(資本金1,500万円)
1978年 9 月	豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)資本金1,600万円となる
1978年 9 月	豊鉄施設工業株式会社(現名称 豊鉄建設)設立(資本金1,000万円)
1979年 2 月	豊鉄自動車整備株式会社 資本金2,400万円となる
1980年 7 月	豊鉄商事株式会社、旅行部門を豊鉄観光サービス株式会社(資本金1,600万円)に、その他の事業部門を豊鉄商事株式会社(資本金1,000万円)にそれぞれ分社
1986年 3 月	豊鉄施設工業株式会社 資本金2,000万円となる
1986年 7 月	豊鉄施設工業株式会社、豊鉄建設株式会社に商号変更
1988年 4 月	株式会社豊鉄ターミナルホテル設立(資本金2,000万円)
1989年 3 月	豊鉄建設株式会社 資本金3,000万円となる
1991年 1 月	豊鉄自動車整備株式会社、トヨタオートサービス株式会社に商号変更
1993年 6 月	豊鉄建設株式会社 資本金5,000万円となる
1997年 6 月	豊鉄建設株式会社 資本金7,000万円となる
2002年 1 月	豊橋観光自動車株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 豊川観光自動車株式会社、豊鉄ミディバス株式会社に商号変更
2004年 7 月	豊鉄観光サービス株式会社と豊鉄観光バス株式会社は合併し商号を豊鉄観光株式会社に変更
2004年10月	豊鉄ミディ株式会社設立(資本金1,000万円)
2004年12月	豊鉄ミディバス株式会社解散
2007年 5 月	豊鉄バス株式会社設立(資本金3,000万円)
2007年10月	豊鉄バス株式会社資本金5,000万円となる
2009年12月	豊鉄建設株式会社減資し、資本金2,000万円となる
2009年12月	豊鉄バス新城営業所移転
2011年 8 月	豊鉄観光サービス株式会社設立(資本金1,000万円)
2011年10月	豊鉄観光株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 旅行事業を豊鉄観光サービス株式会社に会社分割
2012年11月	豊鉄環境アシスト株式会社設立(資本金500万円)
2015年 2 月	豊鉄バス豊橋営業所移転

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、親会社、当社、及び連結子会社 9 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りであります。

(1) 交通事業(6 社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、名古屋鉄道(株)
自動車運送事業	豊鉄バス(株) 、豊鉄観光バス(株) 、豊鉄ミディ(株)
タクシー事業	豊鉄タクシー(株)

(2) 不動産事業(3 社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、名古屋鉄道(株)
不動産売買業	当社
清掃業	豊鉄環境アシスト(株)

(3) レジャー・サービス事業(2 社)

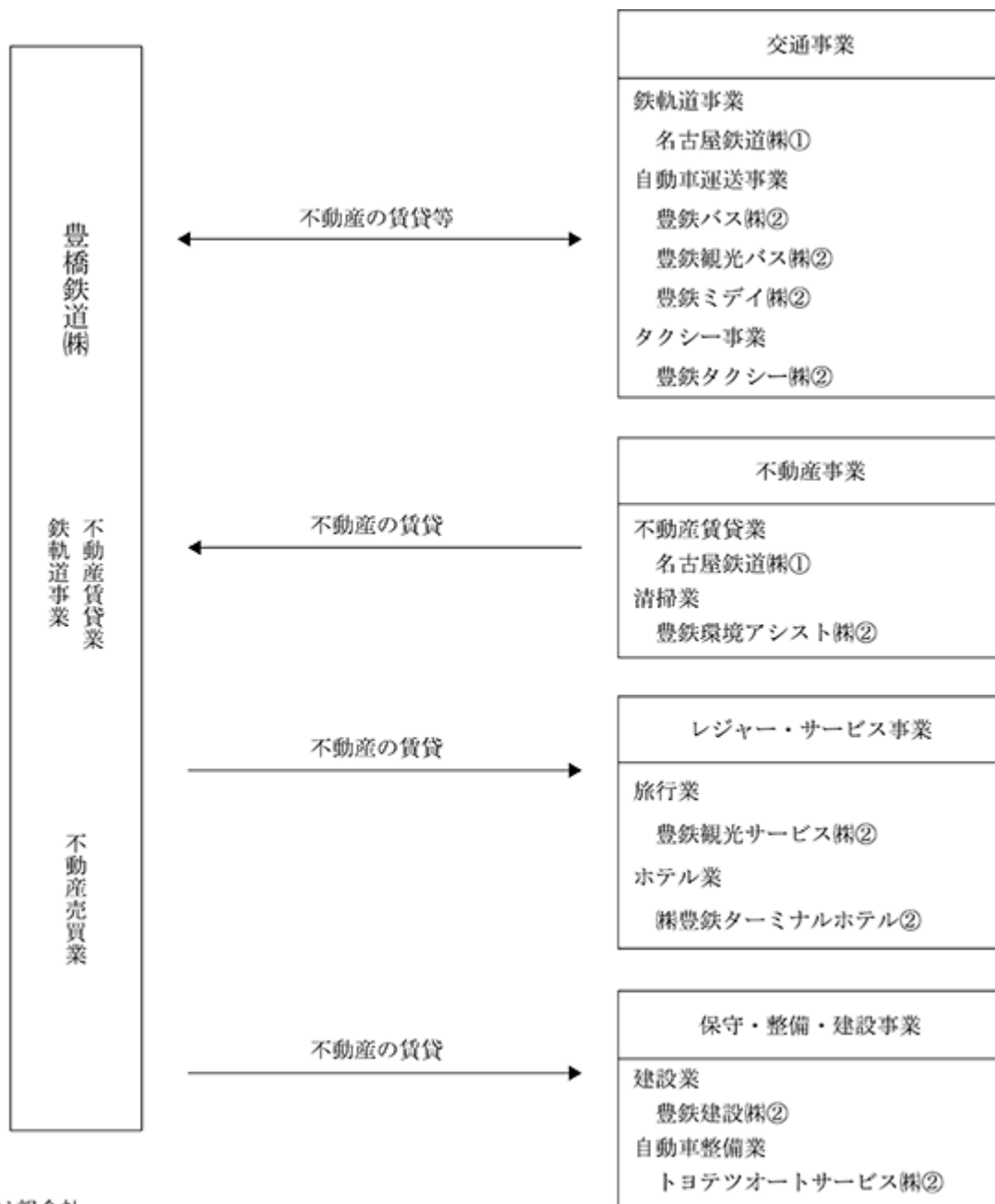
事業の内容	会社名
旅行業	豊鉄観光サービス(株)
ホテル業	(株)豊鉄ターミナルホテル

(4) 保守・整備・建設事業(2 社)

事業の内容	会社名
建設業	豊鉄建設(株)
自動車整備業	トヨタオートサービス(株)

- (注) 1 は親会社
2 は連結子会社
3 上記部門の会社数には、当社、名古屋鉄道(株)が重複しております。

以上、当社グループについての系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ①は親会社
2 ②は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道(株) 1	愛知県名古屋市	101,158,525	交通事業他	(52.35)	役員の兼任 3名 土地の賃借
(連結子会社) 豊鉄バス(株) 2	愛知県豊橋市	50,000	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光バス(株) 2	愛知県豊橋市	22,500	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光サービス(株)	愛知県豊橋市	10,000	レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄建設(株)	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備・ 建設事業	100.00	役員の兼任 3名 土地建物の賃貸
トヨタテックサービス(株)	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備 建設事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄ミディ(株)	愛知県田原市	10,000	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸
(株)豊鉄ターミナルホテル	愛知県豊橋市	20,000	レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 4名 建物の賃貸
豊鉄環境アシスト(株)	愛知県豊橋市	5,000	不動産事業	100.00	役員の兼任 4名 建物の賃貸
豊鉄タクシー(株) 2	愛知県豊橋市	40,000	交通事業	70.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 1 有価証券報告書の提出会社であります。
3 2 特定子会社に該当しております。
4 豊鉄バス(株)、豊鉄観光バス(株)及び豊鉄タクシー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	豊鉄バス(株)		豊鉄観光バス(株)	
	売上高	1,759,122千円	売上高	1,071,491千円
	経常利益	77,335	経常利益	133,927
	当期純利益	53,344	当期純利益	89,841
	総資産額	878,316	総資産額	1,380,734
	純資産額	659,350	純資産額	741,370
豊鉄タクシー(株)				
	売上高	959,774千円		
	経常利益	22,448		
	当期純利益	16,536		
	総資産額	685,779		
	純資産額	555,229		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

交通事業(人)	不動産事業(人)	レジャー・サービス事業(人)	保守・整備・建設事業(人)	合計(人)
603 (97)	14 (7)	51 (12)	43 (11)	711 (127)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193 (6)	40.5	19.3	4,427,913

交通事業(人)	不動産事業(人)	レジャー・サービス事業(人)	保守・整備・建設事業(人)	合計(人)
186 (6)	7 (—)	— (—)	— (—)	193 (6)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、豊橋鉄道労働組合(組合員数171名)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しており、労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年6月29日）現在において判明しているものであります。

当社は将来に亘って健全な経営を視野に安全性の確保が経営の根幹との認識のもと、「安全運行」「安定運行」の推進と旅客サービス向上に取り組むことを経営方針としております。当事業年度は5月1日に「令和」へ改元による期待感の中、当初は企業収益や雇用環境の改善などを背景として穏やかな景気回復基調で推移したものの、下期においては消費税率の改定や新型コロナウイルス感染症の流行により経営環境は一気に厳しさが増しました。コロナウイルス感染症対策として、沿線の学校の休校や各種イベントへの中止、不要不急の外出自粛等により、3月の輸送人数は激減しました。特に公共交通機関である電車やバス、ホテル業、旅行や観光バス事業など当社及びグループ会社に甚大な影響が発生しております。その収束までには相当な期間が必要と推測される状況下、ご利用者及び従業員の感染防止対策、ご利用者減少に伴う営業体制の見直し、流行期間中の投資抑制と経費節減、ホテル業及び観光事業を営むグループ会社対策、流行収束後の営業の早期平常化などに重点を置き課題解決に取り組んでまいります。また平常化しましても人口減少や少子高齢化は進展し、通学生徒の減少により通学定期が減収となるなど、今後も電車利用者の確保に苦戦することが予想されます。また、鉄軌道施設の老朽化も著しく、持続的かつ速やかな補修改良が必要であり経営環境は年々厳しさを増しております。安定した収入を確保するため、安全で安心してご利用いただける環境を整えていかねばならず、渥美線の駅や市内線電停における駅施設の改良やバリアフリー化、駐車場・駐輪場の整備など鉄軌道施設の改良更新を行政とも連携し着実に取り組んでまいります。

また、安全輸送の取り組みとして、施設の耐震化や車両の更新など整備を進めるとともに、運輸安全マネジメントの展開により安全性の向上に努め、事故防止体制の構築、従業員安全教育の強化を図ってまいります。

さらに、運輸職場での人材不足に対し、再雇用者の活用や女性従業員の職域拡大を図るとともに、従業員の健康をサポートしていき、働きやすい環境づくりを進めていきます。

不動産事業では、自社用地を中心に駐車場を開発するほか、賃貸住宅物件のリノベーションによる入居率向上に取り組んでまいります。

レジャー・サービス事業では、商品の販売力、開発力等の向上による収益増に努めるとともに、業務の効率化による経費削減に取り組んでまいります。

上記以外の事業につきましても、積極的な営業活動、効率的な業務運営をより一層進め、グループ企業一体となって業績向上に注力するとともに、地域や行政と連携し「安全・安心」で信頼される企業づくりを継続してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2020年6月29日)現在において判明しているものであります。

(1) 法規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けております。

(交通事業)

鉄軌道事業：鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業：道路運送法

タクシー事業：道路運送法

(不動産事業)

宅地造成等規制法、宅地建物取引業法など

(レジャー・サービス事業)

ホテル業 : 国際観光ホテル整備法など

旅行業 : 旅行業法

(保守・整備・建設事業)

建設業法、道路運送車両法など

当社グループでは関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合及び法令に違反した場合に、交通事業における新規路線の開設制限を受けるなど、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 少子化問題について

当社の鉄軌道事業における輸送は年々減少傾向にあります。またバス事業においても同様の状況にあります。

これは、首都圏や関西圏と比較して人口密度が希薄かつマイカー利用率が高い地域であることの他、少子化により学生数自体が減少傾向にあること等を原因とするものであり、今後も定期利用者の長期的な減少傾向が見込まれております。

こうした事業環境の悪化に対して、鉄軌道事業では沿線における駐車場、駐輪場の整備により通勤通学旅客を増やすことに努めております。またバス事業では不採算バス路線の見直し及び新規路線の開拓等を行うことで収益性の改善に努めておりますが、運賃収入の減少が見込まれ、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故・耐震対策について

地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為、重大な事故等が発生した場合には、設備等への被害によって安全かつ正確な鉄軌道運行やバス運行の継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があります。

また当社グループは豊橋市を中心とする東三河地区を拠点としており、当該地区の大部分は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。そのため、当社では大規模災害を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、運用しております。また駅軌道施設の改良による被害の軽減対策にも努めております。

しかしながら、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営環境の変化について

当社グループの交通事業では、鉄軌道事業に大量の電力を消費するほか、バス等営業用車両の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの価格が大きく上昇した場合、また、消費動向及び人口の変化などによってグループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症への対応として、社内外への感染症拡大防止と従業員の安全確保を最優先に考え、3密回避強化のため、接触機会の削除、対人距離の保持、密閉空間の開放等、施策を講じてまいりました。今回新型コロナウイルス感染症で緊急事態宣言の下、外への出控えと沿線の大学・高校が休校になり、沿線行事も中止になります。当社では営業体制及び従業員の感染防止対策をはじめ、投資抑制と経費節減の見直ほか、早急にホテル業及び観光事業を含むグループ会社の対応も考えていかねばなりません。それらによってグループにとって経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場等の変動に関するリスクについて

鉄軌道事業、不動産事業などを展開する当社グループでは、不動産等多額の固定資産を保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失等の計上により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しており、その資金を自己資金及び借入金等により安定的かつ効率的に調達しております。対応策として名鉄グループ内資金の効率的運用(キャッシュマネジメントシステム)などによる財務体質改善などを行ってまいります。しかしながら今後の金利変動により資金調達コストが上昇した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グループ経営及び関係会社の業績等について

当社グループでは、選択と集中を念頭とした、関係会社の再編成によるグループ事業のさらなる効率化が当社グループの経営強化に資するものと認識しております。

しかしながら、サービス産業を主体とするグループ事業の効率化の成果は景気の動向など外部環境の変化に影響されます。また、事業再編を行う場合、事業構造改善に係る費用を追加計上することもあり、これら外部環境の変化や構造改善費用の追加計上が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業の中には、交通事業や不動産事業などのように多額の設備投資を必要とする事業があり、収益性の低い事業の縮小や資産の有効活用による収益性の向上に努めるものの、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業遂行に関するリスクについて

当社グループでは、今後採用環境の変化により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおり進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報については、鉄軌道事業のICカード発行等各事業において多くの個人情報を保有しております。情報セキュリティポリシーや個人情報保護規程の制定など情報管理体制を整備しており、対応策として定期的な監査並びにチェックなどの対応をするほか従業員への周知徹底を行っております。漏洩した場合、社会的信用の低下、損害賠償による費用の発生などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、多くの情報システムを使用しており、各事業の情報システムが様々な要因で故障した場合、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システム復旧等に係る費用の発生などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の概要は次のとおりであります。

当事業年度は、当初は企業収益や雇用環境の改善などを背景として穏やかな回復基調で推移したものの、下期においては消費税率の改定や新型コロナウイルス感染症の流行により経営環境は一変いたしました。新型コロナウイルス感染症として、沿線の学校の休校や各種イベントへの中止、不要不急の外出自粛等により、輸送人数は激減しました。特に公共交通機関である電車やバス、ホテル業、旅行や観光事業など当社及びグループ会社に甚大な影響が発生しております。その収束までには相当な期間が必要と推測される状況下、ご利用者及び従業員の感染防止対策、ご利用者減少に伴う営業体制の見直し、流行期間中の投資抑制と経費節減、ホテル業及び観光事業を営むグループ会社対策、流行収束後の営業の早期平常化などに重点を置き課題解決に取り組んでまいります。

このような状況の中で、当社グループでは着実な営業活動を展開し、営業収益は6,882,004千円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。営業利益は472,433千円（前連結会計年度比21.9%減）となり、経常利益は480,314千円（前連結会計年度比21.1%減）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は303,524千円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。

なお、「第2事業の状況」から「第5経理の状況」まで、特に記載のない限り消費税等抜で記載しております。セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

交通事業

交通事業におきましては、鉄軌道事業では、渥美線では運行の安全性を高めるためレール更換や落橋耐震工事、南栄駅バリアフリー化工事を実施したほか、市内線において電力供給の安定化設備の安全性を図るため老朽化した受電設備を更新しました。自動車運送事業では、乗合部門の利用状況や経費増などから補助金収入が増加したほか、貸切部門の観光バスでは企業輸送が堅調に推移いたしました。タクシー事業では、蒲郡市コミュニティバスとして新たに10月より「とがみくるりんバス」、1月より「みかんの丘くるりんバス」の運行を開始しました。これらの結果、営業収益は5,573,617千円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は燃料費や人件費の増加等の影響により、241,623千円（前連結会計年度比31.6%減）となりました。

提出会社の運輸営業成績及び業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(提出会社の運輸営業成績表)

(鉄軌道事業)

種別		単位	当連結会計年度 (2019. 4. 1 ~ 2020. 3. 31)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	366	0.2
営業キロ程		キロ	23.4	—
走行キロ	客車	千キロ	3,287	0.4
乗車人員	定期	千人	5,897	1.2
	定期外	千人	4,843	2.9
旅客収入	定期	千円	639,016	2.5
	定期外	千円	928,791	1.3
	計	千円	1,567,807	0.1
手小荷物及び郵便物収入		千円	1	—
運輸雑収		千円	106,131	5.1
収入合計		千円	1,673,941	2.0
1日平均収入		千円	4,573	0.2
1日1キロ当たり収入		千円	195	0.2
乗車効率		%	14.59	0.2

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{車両走行キロ} \times 1 \text{ 車平均定員}}$ による。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2019. 4. 1 ~ 2020. 3. 31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	1,673,941	2.0
自動車運送事業	3,076,723	2.1
タクシー事業	955,910	4.2
消去	132,957	—
営業収益計	5,573,617	1.2

不動産事業

不動産事業におきましては、南栄駅隣接地へのテナント誘致及び高師駅など沿線駐車場の新設や拡張を図るなど増収に努めたほか、老朽化したアパートを従業員寮としてリノベーションするなど有効活用を図りましたが、修繕負担金の減少などにより営業収益は555,968千円（前連結会計年度比0.7%減）となり、営業利益は132,072千円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (2019.4.1～2020.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	499,384	0.7
清掃業	70,596	2.2
消去	14,013	—
営業収益計	555,968	0.7

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業におきましては、旅行業では新型コロナウイルス感染症の影響により予約キャンセルが相次ぎ国内旅行やツアーの取扱減少等により減収となりました。ホテル業では豊橋駅前のビジネスホテルとの競争激化の影響のほか、新型コロナウイルス感染症による中国からのインバウンド利用がキャンセルとなり、減収となりました。その結果、営業収益は554,575千円（前連結会計年度比11.2%減）となり、営業損失は19,729千円（前連結会計年度営業利益28,283千円）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (2019.4.1～2020.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	393,941	8.6
ホテル業	160,639	17.1
消去	6	—
営業収益計	554,575	11.2

保守・整備・建設事業

保守・整備・建設事業におきましては、自動車整備業では商品販売が好調に推移し増収となり建設事業においても鉄軌道関係工事の受注が増加したため増収となりました。その結果、営業収益は1,720,243千円（前連結会計年度比52.6%増）となり、営業利益は121,813千円（前連結会計年度比66.6%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (2019.4.1～2020.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
建設業	1,114,250	100.7
自動車整備業	609,119	4.3
消去	3,126	—
営業収益計	1,720,243	52.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し591,516千円増加し、当連結会計年度末には1,382,366千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,462,347千円であります。前連結会計年度における得られた資金664,062千円に比し、その差額は798,285千円であります。これは主に、仕入債務の増減額の増加及び補助金の受取額の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,282,918千円であります。前連結会計年度における使用した資金769,028千円に比し、その差額は513,890千円であります。これは主に、工事負担金等受入による収入が減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は412,088千円であります。前連結会計年度における使用した資金8,670千円に比し、その差額は420,758千円であります。これは主に、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、交通事業のほか不動産事業、レジャー・サービス事業等の広範囲かつ多種多様なサービス事業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(経営成績等の状況の概要)」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により異なる場合があります。特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等による不確実性が大きく、将来事業計画等の見込数値に反映されることが困難な要素もありますが、期末時点で入手可能な情報をもとに検証等を行っております。

固定資産の減損

当社グループは、交通事業及び不動産事業を中心に多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しており、事業計画や市場環境の変化により前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断に際し、将来の課税所得やタックスプランニングを合理的に見積もっております。将来課税所得の見積り額やタックスプランニングが変更された場合には、繰延税金資産が増額または減額される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の営業収益は、下期における消費税率の改定や新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け経営環境は一変いたしました。新型コロナウイルス感染症として、沿線の学校の休校や各種イベントの中止、不要不急の外出自粛等により、3月の営業収益は激減いたしました。その結果、営業収益は6,882,004千円(前連結会計年度比0.3%減)となり、営業利益は472,433千円(前連結会計年度比21.9%減)となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業損益の分析については、「(経営成績等の状況の概要)」に記載しております。

営業外収益は、前連結会計年度に比して3,217千円減少し、16,920千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比して7,647千円減少し、9,038千円となりました。これらの結果、経常利益は480,314千円(前連結会計年度比21.1%減)となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比し199,056千円増加し、369,731千円となりました。また、特別損失は、前連結会計年度に比し230,496千円増加し、373,371千円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は476,674千円(前連結会計年度比25.1%減)となり、税効果の影響を考慮した後の当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は303,524千円(前連結会計年度比32.8%減)となりました。

当連結会計年度末の資産の合計額は16,258,526千円で、前連結会計年度末に比し1,041,995千円増加しました。これは、主に預け金が642,170千円増加したことなどによります。

負債の合計額は、9,630,540千円で、前連結会計年度末より742,509千円増加しました。これは支払手形及び買掛金が521,581千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産の合計額は6,627,986千円で前連結会計年度末に比し、299,487千円増加しました。これは主として利益剰余金が303,524千円増加したことなどによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「(経営成績等の状況の概要)」に記載のとおりであり、営業により獲得した資金は、主として設備投資の支払いに充当しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,382,366千円で、前連結会計年度末に比し591,516千円増加しました。

当社グループでは、交通事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは交通事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

当社グループでは、設備投資については、投資効率により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行ってまいります。が、営業活動によって得られる資金を基礎に、全事業における収益力強化と事業選別の徹底等により、有利子負債を削減する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の実施した設備投資(無形固定資産を含む)の総額は、1,413,349千円(前連結会計年度比45.2%増)であります。セグメントの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業については、鉄軌道事業では南栄駅のバリアフリー化、東田変電所の更新工事が完了したほか、自動車事業では車両の更新等を行うなど、あわせて1,311,472千円(前連結会計年度比44.9%増)を実施しました。

不動産事業については、高師駅など沿線駐車場の新設や拡張を行い70,064千円(前連結会計年度比15.3%増)、レジャー・サービス事業については1,278千円(前連結会計年度比15.1%減)、保守・整備・建設事業については30,535千円(前連結会計年度比401.6%増)をそれぞれ実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2020年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	3,243,591	1,506,039	(379,646) 3,743,430 <1,980> 〔 3,974 〕	6,950	43,613	8,543,625	603(97)
不動産事業	1,087,128	1,219	(106,656) 3,312,993 <60,873> 〔 10,229 〕	—	8,892	4,410,233	14(7)
レジャー・サービス 事業	16,355	—	(2,801) 165,035 <660> 〔 — 〕	—	1,039	182,430	51(12)
保守・整備・建設事 業	14,437	17,366	(4,343) 206,043 <—> 〔 — 〕	17,670	4,150	259,667	43(11)
合計	4,361,514	1,524,624	(493,446) 7,427,501 <63,512> 〔 14,202 〕	24,620	57,697	13,395,956	711(127)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2 上記中土地欄の(外書)は、保有土地の面積であります。
3 上記中土地欄の<内書>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。
4 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。
5 上記中の従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員であります。
6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 交通事業(従業員数 603人 うち提出会社 186人)

鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線	単線	計		
渥美線	新豊橋～三河田原	—	18.0	18.0	16	3
鉄道計	—	—	18.0	18.0	16	3
豊橋市内線	駅前～赤岩口	3.6	1.2	4.8	14	1
	井原～運動公園前	—	0.6	0.6		
軌道計	—	3.6	1.8	5.4	14	1
鉄軌道合計	—	3.6	1.8	23.4	30	4

(注) 1 軌間は全線1,067mmであります。

2 軌条は主として50kg / m、40kg / mを用いております。

(ロ)車両

(提出会社)

電動車	制御車	付随車	合計(両)
36	10	—	46

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198,436	133,427
赤岩口車庫	愛知県豊橋市	5,721	173,705	9,504
合計	—	21,232	372,141	142,931

自動車事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	リース資産	在籍車両数(両)		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合	貸切	計
豊鉄バス(株)	豊橋営業所 他(1)	愛知県豊橋市 他	—	—	21,860	—	106	6 (—)	112 (—)
豊鉄観光バス(株)	本社営業所	愛知県豊橋市	65,214	526,483	47,070	—	—	42 (3)	42 (3)

(注) 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

(1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。

タクシー事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
豊鉄タクシー(株)	本社他	愛知県豊橋市他	3,402	293,961	12,001	134

(3) 不動産事業(従業員数 14人 うち提出会社 7人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄ターミナルビル(1)	豊橋市駅前大通一丁目	634	296,528	350,303

(1) 豊鉄観光サービス(株)、(株)豊鉄ターミナルホテルなどへ建物を賃貸しております。

(4) レジャー・サービス事業(従業員数 51人)
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄観光サービス(株)	営業所他(1,2)	愛知県豊橋市他	2,801	268,292	17,705
(株)豊鉄ターミナルホテル	豊鉄ターミナルホテル (1,3)	愛知県豊橋市	—	—	—

- (1) 提出会社から建物を賃借しております。
(2) 旅行事業
(3) ホテル事業

(5) 保守・整備・建設事業(従業員数 43人)
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄建設(株)	本社(1,2)	愛知県豊橋市	—	—	1,495
トヨタテックサービス(株)	本社他(1,3)	愛知県豊橋市他	4,343	206,043	12,942

- (1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。
(2) 建設業
(3) 自動車整備業

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
交通事業	鉄軌道事業					
	渥美線建設改良工事	209,085	—	自己資金及び借入金	2020年4月	2021年3月
	市内線建設改良工事	60,068	—	自己資金及び借入金	2020年4月	2021年3月
	自動車事業					
	バス車両	276,000	—	自己資金及び借入金	2020年4月	2021年3月

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,080	4,110,080	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	4,110,080	4,110,080	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年6月17日(注)	—	4,110	—	200,250	135,615	132,990

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

2020年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	511	513	—
所有株式数 (株)	—	—	—	2,157,409	—	—	1,952,671	4,110,080	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	52.5	—	—	47.5	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2—4	2,151	52.35
鈴木達也	愛知県豊橋市	75	1.83
鈴木茂雄	愛知県豊橋市	30	0.72
宮本智弘	愛知県田原市	22	0.54
上村範子	愛知県豊橋市	18	0.43
山本清雄	愛知県田原市	15	0.37
溝口恵子	愛知県豊橋市	15	0.36
杉浦暁	愛知県田原市	15	0.36
夏目ちづ	愛知県田原市	15	0.36
青木和美	愛知県田原市	15	0.36
計	-	2,373	57.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,080	4,110,080	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,110,080	—	—
総株主の議決権	—	4,110,080	—

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、創業以来長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としております。

当期につきましては、今後、鉄軌道の基盤整備や老朽化施設の改良更新、想定されている大規模地震に対する防災対策にも力を注がねばならず、内部留保の資金がさらに必要となりますので、配当を見送らせていただき将来に備えてまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令及び社会規範を遵守し、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、公正な組織体制を構築・維持し、株主の皆様をはじめ広く地域社会から信頼されるグループ経営を目指しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備

(1) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、7名の取締役から構成されており、原則として3ヶ月に1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審査及び業務の執行状況等の報告がなされるほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告について随時なされております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名は取締役会等に出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、常勤役員により構成される社長直轄の「企業倫理委員会」を設置し、役職員が共通して心得ておくべき行動指針を定めた「豊鉄グループ企業倫理方針」を策定するとともに、役職員が遵守すべき事項をわかりやすく解説したマニュアルを作成しております。行動指針及びマニュアルの実践により、コンプライアンス意識の社内への浸透・定着を図ることで、法令遵守の徹底と倫理意識の向上に努めております。

なお、「豊鉄グループリスク管理委員会」を設置し、役職員の共通認識を持つために、「豊鉄グループリスク管理規程」を構築しており、リスクに対する周知を図っております。

さらに、第三者によるコーポレート・ガバナンスへの関与として、監査法人に会計監査を委嘱しており、弁護士には、コンプライアンスに関わる問題について、必要に応じて関与していただいております。

(3) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の「豊鉄グループ企業倫理方針」を定めており、グループ全体での遵法意識の周知徹底を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定めており、当社への決裁・報告制度を定めた「関係会社管理規程」により、担当役員においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正並びに効率性の確保を行います。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 70,342千円

監査役の年間報酬総額 1,440千円

(注) 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額6,949千円を含んでおります。

3 取締役の定数等に関する定款の定め

(1) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

4 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性 9 名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率 0 % ）

役職名	氏名	生年月日	主要略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	小笠原 敏 彦	1959年 2 月 4 日生	1981年 4 月 2010年 7 月 2012年 6 月 2016年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2020年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社内部統制室長 同社常任監査役 株式会社岐阜グランドホテル専務取締役 同社取締役社長 当社専務取締役 当社取締役社長(現任)	(注) 1	1
常務取締役 (代表取締役) 鉄道部長	柴 田 良 昭	1960年 7 月 6 日生	1983年 4 月 2010年 7 月 2013年 6 月 2017年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社車両部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 1	1
取締役相談役	伊 藤 正 雄	1954年 4 月 2 日生	1978年 4 月 2005年 6 月 2007年 6 月 2011年 6 月 2014年 6 月 2020年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 株式会社ミヤコー(現宮城交通株式会社) 常務取締役 名鉄バス株式会社取締役 同社常務取締役 当社取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注) 1	1
取締役 総務部長	夏 目 典 佳	1965年 2 月24日生	1987年 4 月 2007年 5 月 2010年 7 月 2014年 7 月 2015年 6 月	豊橋鉄道株式会社入社 豊鉄バス株式会社取締役 当社経営企画部付部長 当社総務部長(役員待遇) 当社取締役(現任)	(注) 1	0
取締役 財務部長	光 松 靖 兼	1968年10月24日生	1992年 4 月 2016年 7 月 2017年 7 月 2018年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社財務部主計担当部長 同社財務部IR・グループ経理担当部長 当社取締役(現任)	(注) 1	—
取締役 不動産部長	富 安 隆 徳	1964年10月 2 日生	1987年 4 月 2016年 6 月 2017年 7 月 2019年 6 月	豊橋鉄道株式会社入社 豊鉄バス株式会社取締役 豊橋鉄道株式会社不動産部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	—
取締役	鈴 木 清 美	1960年 6 月 2 日生	1983年 4 月 2009年 7 月 2012年 6 月 2015年 6 月 2015年 6 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2020年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社土木部長 同社取締役 当社監査役 名古屋鉄道株式会社常務取締役 当社取締役(現任) 名古屋鉄道株式会社専務取締役 同社取締役専務執行役員 同社取締役副社長執行役員(現任)	(注) 1	—
監査役	矢 野 裕	1963年 4 月27日生	1987年 4 月 2012年 7 月 2016年 6 月 2016年 7 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社事業推進部販売促進担当部長 同社取締役 同社経営戦略部長 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現任) 名古屋鉄道株式会社常務執行役員(現任)	(注) 2	—
監査役	梅 村 有 輔	1969年 7 月31日生	1993年 4 月 2016年 7 月 2017年 6 月 2017年 7 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社事業管理部長 当社監査役(現任) 名古屋鉄道株式会社グループ事業管理部長(現任)	(注) 2	—
計						3

(注) 1 2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 2017年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(3) 【監査の状況】

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、社外監査役2名で構成されております。両監査役の取締役会の出席状況については、年5回の開催の内、2名とも5回出席しております。事故防止や財政面などの意見を求めるほか、取締役会より事業の報告を受け、独立、客観的な立場から、計算書類及び附属明細書類の監査を実施しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制室を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っております。

会計監査

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

48年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任あずさ監査法人の前身である名古屋第一監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

岸田 好彦

豊田 裕一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等3名、その他8名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価については、当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施することができること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに必要な専門性を有することについて検証しております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,700	250	14,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,700	250	14,000	—

(監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬)

該当事項はありません。

(その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当事項はありません。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

監査日数等を勘案した上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、名古屋鉄道株式会社が主催するグループセミナーに参加し、適正化に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,035	127,831
受取手形及び売掛金	600,812	473,576
預け金	656,155	1,298,325
商品及び製品	3,381	8,330
仕掛品	3,986	621
原材料及び貯蔵品	156,417	176,426
その他	236,461	367,194
貸倒引当金	1,873	1,235
流動資産合計	1,836,374	2,451,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 4,049,015	1, 2, 3 4,361,514
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 1,382,176	1, 2 1,524,624
土地	2, 3, 4 7,304,877	2, 3, 4 7,427,501
建設仮勘定	183,727	24,620
その他（純額）	1, 2 60,354	1, 2 57,697
有形固定資産合計	12,980,149	13,395,956
無形固定資産		
ソフトウェア	20,833	20,904
施設利用権	17,829	15,643
リース資産	8,343	10,663
無形固定資産合計	47,005	47,210
投資その他の資産		
投資有価証券	98,845	90,804
繰延税金資産	45,204	51,663
その他	220,695	233,024
貸倒引当金	11,741	11,200
投資その他の資産合計	353,003	364,291
固定資産合計	13,380,157	13,807,457
資産合計	15,216,531	16,258,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,200	678,781
短期借入金	3 5,770,000	3 6,188,287
リース債務	2,148	2,947
未払法人税等	74,232	87,175
賞与引当金	107,812	106,308
旅行券等引換引当金	13,486	14,873
預り金	265,136	123,830
整理損失引当金	37,000	—
その他	573,936	508,323
流動負債合計	7,000,950	7,710,524
固定負債		
リース債務	6,862	8,569
繰延税金負債	45,446	52,197
再評価に係る繰延税金負債	4 1,598,117	4 1,598,117
役員退職慰労引当金	45,400	61,400
退職給付に係る負債	42,606	47,689
資産除去債務	32,453	31,199
その他	116,195	120,845
固定負債合計	1,887,080	1,920,016
負債合計	8,888,031	9,630,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金	132,990	132,990
利益剰余金	2,785,571	3,089,095
株主資本合計	3,118,811	3,422,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,328	20,450
土地再評価差額金	4 3,038,691	4 3,038,691
その他の包括利益累計額合計	3,065,019	3,059,141
非支配株主持分	144,669	146,510
純資産合計	6,328,499	6,627,986
負債純資産合計	15,216,531	16,258,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
営業収益	6,909,004	6,882,004
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,690,619	5,759,632
販売費及び一般管理費	¹ 612,831	¹ 649,939
営業費合計	² 6,303,450	² 6,409,571
営業利益	605,554	472,433
営業外収益		
受取利息	387	455
受取配当金	5,709	6,612
雑収入	14,041	9,853
営業外収益合計	20,137	16,920
営業外費用		
支払利息	7,185	7,171
雑支出	9,499	1,867
営業外費用合計	16,685	9,038
経常利益	609,006	480,314
特別利益		
固定資産売却益	³ 11,094	³ 5,930
移転補償金	14,208	—
補助金収入	⁵ 6,000	⁵ 900
工事負担金等受入額	133,082	355,831
投資有価証券売却益	825	—
その他	5,466	7,070
特別利益合計	170,675	369,731
特別損失		
固定資産圧縮損	⁶ 137,882	⁶ 350,608
固定資産除却損	⁴ 3,479	⁴ 443
減損損失	⁷ 537	⁷ 21,750
投資有価証券評価損	977	570
特別損失合計	142,875	373,371
税金等調整前当期純利益	636,805	476,674
法人税、住民税及び事業税	176,319	166,168
法人税等調整額	31	2,021
法人税等合計	176,288	168,189
当期純利益	460,517	308,485
非支配株主に帰属する当期純利益	8,483	4,961
親会社株主に帰属する当期純利益	452,034	303,524

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
当期純利益	460,517	308,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,148	5,878
その他の包括利益合計	¹ 4,148	¹ 5,878
包括利益	456,369	302,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,886	297,646
非支配株主に係る包括利益	8,483	4,961

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,250	132,990	2,333,226	2,666,466
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩			311	311
親会社株主に帰属する当期純利益			452,034	452,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	452,345	452,345
当期末残高	200,250	132,990	2,785,571	3,118,811

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,476	3,039,002	3,069,479	136,186	5,872,132
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩					311
親会社株主に帰属する当期純利益					452,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,148	311	4,460	8,483	4,022
当期変動額合計	4,148	311	4,460	8,483	456,367
当期末残高	26,328	3,038,691	3,065,019	144,669	6,328,499

当連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,250	132,990	2,785,571	3,118,811
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			303,524	303,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	303,524	303,524
当期末残高	200,250	132,990	3,089,095	3,422,335

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,328	3,038,691	3,065,019	144,669	6,328,499
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					303,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,878	—	5,878	1,841	4,037
当期変動額合計	5,878	—	5,878	1,841	299,487
当期末残高	20,450	3,038,691	3,059,141	146,510	6,627,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	636,805	476,674
減価償却費	597,983	611,064
減損損失	537	21,750
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,222	1,179
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,516	1,504
その他の引当金の増減額（ は減少）	16,675	10,787
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	843	5,083
受取利息及び受取配当金	6,096	7,067
支払利息	7,185	7,171
投資有価証券売却損益（ は益）	825	—
投資有価証券評価損益（ は益）	977	570
固定資産売却損益（ は益）	11,094	5,930
補助金収入	584,553	816,716
固定資産除却損	8,025	6,078
固定資産圧縮損	137,882	350,608
移転補償金	14,208	—
売上債権の増減額（ は増加）	2,192	63,810
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,484	21,593
未収金の増減額（ は増加）	43,186	18,095
仕入債務の増減額（ は減少）	327,731	521,581
未払金の増減額（ は減少）	55,999	23,225
その他の資産の増減額（ は増加）	1,122	27,285
預り金の増減額（ は減少）	14,555	141,306
その他	5,531	47,509
小計	494,768	1,113,355
利息及び配当金の受取額	6,096	7,067
利息の支払額	7,183	7,172
補助金の受取額	353,769	523,411
移転補償金の受取額	14,208	—
法人税等の支払額	197,596	174,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,062	1,462,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,066,852	1,419,709
有形固定資産の除却による支出	8,349	30,400
有形固定資産の売却による収入	12,997	6,042
工事負担金等受入による収入	285,204	181,473
無形固定資産の取得による支出	9,706	14,201
投資有価証券の取得による支出	138	140
投資有価証券の売却による収入	8,800	—
定期預金の払戻による収入	60,600	53,600
定期預金の預入による支出	51,001	51,051
その他	583	8,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	769,028	1,282,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額（は減少）	-	418,287
長期借入金の返済による支出	4,930	—
リース債務の返済による支出	3,740	3,079
非支配株主への配当金の支払額	—	3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,670	412,088
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113,635	591,516
現金及び現金同等物の期首残高	904,485	790,850
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 790,850	¹ 1,382,366

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

親会社

建物：定額法

その他の有形固定資産：定率法

但し、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

なお、2016年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社：定率法

但し、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

なお、定率法によっている連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

親会社及び連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)整理損失引当金：今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金：当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)旅行券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した旅行券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めと比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸は資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価レベルごとの内訳当の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期期首より適用予定であります

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とすることです。

(2) 適用予定日

2021年3月期末より適用予定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額（は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,086千円は、「預り金の増減額（は減少）」14,555千円、「その他」5,531千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う利用の減少等により、売上高減少等の影響が生じております。固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、当該業績への影響が2020年度末まで続くものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額	9,339,887千円	9,638,185千円

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	6,534,735千円	6,830,035千円
自動車事業設備	519,836	489,498
タクシー事業設備	5,100	6,000
計	7,059,671千円	7,325,533千円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地	942,175千円	942,175千円
建物	30,850	27,869
合計	973,025千円	970,044千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その他の金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	673,363千円	700,961千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
主要な費目及び金額		
人件費	447,275千円	477,725千円
うち賞与引当金繰入額	10,866	11,115
うち役員退職慰労引当金繰入額	16,100	21,300
うち退職給付費用	9,463	10,931
減価償却費	14,523	16,222

2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,222千円	81千円
賞与引当金繰入額	107,811	106,308
役員退職慰労引当金繰入額	16,100	21,300

特別損益の内訳

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	6,284千円	—千円
機械装置及び運搬具	4,809	5,930
計	11,094千円	5,930千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1,141千円	443千円
機械装置及び運搬具	457	0
解体費用	1,749	—
その他	131	0
計	3,479千円	443千円

5 補助金収入

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
交通事業のうち タクシー事業の受け入れた金額	6,000千円	900千円

6 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	128,059千円	291,925千円
機械装置及び運搬具	9,822	58,381
その他	—	300
計	137,882千円	350,608千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	愛知県蒲郡市	537

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	537千円
計	537千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
レジャー・サー ビス事業	建物・構築物他	愛知県豊橋市他	21,346
遊休資産	土地	愛知県蒲郡市	404

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	404千円
建物・構築物	16,827
その他有形固定資産	2,479
諸施設利用権	894
ソフトウェア	1,143
計	21,750千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,958千円	7,609千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,958千円	7,609千円
税効果額	1,809	1,730
その他有価証券評価差額金	4,148千円	5,878千円
その他の包括利益合計	4,148千円	5,878千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	181,035千円	127,831千円
預け金	656,155	1,298,325
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	46,339	43,790
現金及び現金同等物	790,850千円	1,382,366千円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

主として、保守・整備・建設事業における自動車整備業システム、及び交通事業におけるバスダイヤシステムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	8,640千円	12,996千円
1年超	5,780	15,074
合計	14,420千円	28,070千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に交通事業などを行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に(株)名鉄マネジメントサービスから調達しております。なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	181,035	181,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	600,812	600,812	—
(3) 預け金	656,155	656,155	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	48,162	48,162	—
資産計	1,486,164	1,486,164	—
(1) 支払手形及び買掛金	157,200	157,200	—
(2) 短期借入金	5,770,000	5,770,000	—
負債計	5,927,200	5,927,200	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	127,831	127,831	—
(2) 受取手形及び売掛金	473,576	473,576	—
(3) 預け金	1,298,325	1,298,325	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	40,694	40,694	—
資産計	1,940,427	1,940,427	—
(1) 支払手形及び買掛金	678,781	678,781	—
(2) 短期借入金	6,188,287	6,188,287	—
負債計	6,867,068	6,867,068	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。またその他有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	50,683	50,112

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について977千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について570千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	181,035	—	—	—
受取手形及び売掛金	600,812	—	—	—
預け金	656,155	—	—	—
合計	1,438,002	—	—	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	127,832	—	—	—
受取手形及び売掛金	473,576	—	—	—
預け金	1,298,325	—	—	—
合計	1,899,733	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,770,000	—	—	—	—	—
合 計	5,770,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,188,287	—	—	—	—	—
合 計	6,188,287	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	48,162	11,570	36,591
小計	48,162	11,570	36,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	48,162	11,570	36,591

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,800	825	—
合計	8,800	825	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2020年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	38,603	9,567	29,036
小計	38,603	9,567	29,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,091	2,144	53
小計	2,091	2,144	53
合計	40,694	11,711	28,983

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却した投資有価証券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社 8 社において、中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社豊鉄タクシー株式会社では、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	41,763	42,606
退職給付費用	8,714	9,382
退職給付の支払額	7,871	4,299
退職給付に係る負債の期末残高	42,606	47,689

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	42,606	47,689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,606	47,689
退職給付に係る負債	42,606	47,689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,606	47,689

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度8,714千円 当連結会計年度9,382千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66,211千円、当連結会計年度67,280千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	35,086千円	34,595千円
退職給付に係る負債	14,443	16,166
株式評価損	43,975	44,168
未実現利益	13,463	16,067
繰越欠損金	—	7,378
減損損失	261,059	263,415
その他	70,578	59,153
繰延税金資産小計	438,606	440,944
評価性引当額	349,432	363,857
繰延税金負債と相殺	43,969	25,424
繰延税金資産合計	45,204千円	51,663千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10,406千円	8,676千円
圧縮積立金	78,624	68,242
その他	385	703
繰延税金資産と相殺	43,969	25,424
繰延税金負債合計	45,446千円	52,197千円
繰延税金負債の純額	242千円	534千円

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	202,437	202,437
評価性引当額	202,437	202,437
繰延税金資産合計	—	—
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,598,117	1,598,117
繰延税金資産の純額	1,598,117	1,598,117

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.0%	0.1%
住民税均等割等	0.6%	0.8%
評価性引当額の増減	3.2%	3.0%
収用等の特別控除	0.3%	—
その他	0.2%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.6%	35.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉄軌道車両に含有するアスベストの撤去費用や、不動産事業施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.000%～1.929%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	32,375千円	32,453千円
時の経過による調整額	78	46
資産除去債務の履行による減少額	—	1,300
期末残高	32,453千円	31,199千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、豊橋市その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等(土地を含む)を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は114,186千円(主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は537千円(特別損失に計上)であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110,434千円(主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は404千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,599,889	3,616,617
	期中増減額	16,728	92,929
	期末残高	3,616,617	3,523,688
期末時価		3,767,735	3,672,718

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な増加は、南栄土地他を取得したことによるものであります。

当連結会計年度の主な減少は、東田ハイツの用途替えなどによるものであります。

3 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、不動産、レジャー、設備の保守整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「保守・整備・建設事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 交通事業...鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- (2) 不動産事業...不動産の分譲・賃貸、清掃業
- (3) レジャー・サービス事業...ホテル、旅行あつ旋
- (4) 保守・整備・建設事業...設備の保守・整備、建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,637,210	400,319	467,391	404,084	6,909,004	—	6,909,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,735	159,894	157,251	722,648	1,049,528	1,049,528	—
計	5,646,945	560,213	624,642	1,126,732	7,958,532	1,049,528	6,909,004
セグメント利益	353,363	143,690	28,283	73,093	598,429	7,125	605,554
セグメント資産	10,440,769	3,636,866	630,100	665,023	15,372,758	156,227	15,216,531
その他の項目							
減価償却費	526,971	58,674	4,669	7,669	597,983	—	597,983
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	904,770	60,752	1,506	6,087	973,115	—	973,115

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額7,125千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 156,227千円には、当社の全社資産788,503千円、債権債務相殺 771,660千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,563,681	396,709	408,908	512,705	6,882,004	—	6,882,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,936	159,259	145,667	1,207,538	1,522,400	1,522,400	—
計	5,573,617	555,968	554,575	1,720,243	8,404,404	1,522,400	6,882,004
セグメント利益又はセグメント損失()	241,623	132,072	19,729	121,813	475,779	3,345	472,433
セグメント資産	11,422,524	3,637,327	472,891	1,246,498	16,779,240	520,714	16,258,526
その他の項目							
減価償却費	540,959	57,936	4,498	7,671	611,064	—	611,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,311,472	70,064	1,278	30,535	1,413,349	—	1,413,349

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,345千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 520,714千円には、当社の全社資産 723,140千円、債権債務相殺 1,068,079千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	537	—	537	—	537
計	—	—	537	—	537	—	537

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	21,750	—	21,750	—	21,750
計	—	—	21,750	—	21,750	—	21,750

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道株式会社	愛知県 名古屋市 中村区	100,778,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員の兼務 土地の賃借	手数料 他	2,494	—	—
							賃借料 他	11,529	未払金	2,365

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社名鉄 マネジメント サービス	愛知県 名古屋市 中村区	100,000	経営情報 サービス業	なし	資金の貸 付及び借 入	資金の 借入	—	短期 借入金	5,750,000
							資金の 預け入れ	656,155	預け金	656,155
							利息の 支払	6,899	—	—
							利息の 受取	375	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区	101,158,525	交通事業他	(被所有)直接52.35	役員の兼務土地の賃借	手数料他	3,635	—	—
							賃借料他	9,480	未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社名鉄マネジメントサービス	愛知県名古屋市中村区	100,000	経営情報サービス業	なし	資金の貸付及び借入	資金の借入	—	短期借入金	6,150,000
							資金の預け入れ	602,765	預け金	602,765
							利息の支払	6,934	—	—
							利息の受取	367	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は指名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社名鉄EIエンジニア	愛知県名古屋市中村区	100,000	建設業	なし	建設工事等の発注	建設工事等の発注	578,932	買掛金	563,620

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設工事等の発注は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,504円55銭	1,576円97銭
1 株当たり当期純利益	109円98銭	73円84銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	452,034	303,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	452,034	303,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,770,000	6,188,287	0.12	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,148	2,947	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,862	8,569	—	2021. 4. 7 ~ 2024. 5. 7
合計	5,779,010	6,199,803	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の欄に記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,947	2,947	2,489	186

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,161	40,585
未収運賃	10,507	12,204
未収金	153,700	307,226
未収収益	11,876	12,102
関係会社短期貸付金	671,925	600,000
預け金	656,155	602,765
商品及び製品	3,910	2,193
原材料及び貯蔵品	119,133	139,092
前払費用	8,594	11,969
その他	2,184	1,315
流動資産合計	1,691,150	1,729,456
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	10,254,095	11,069,238
減価償却累計額	4,034,562	4,182,265
有形固定資産（純額）	6,219,532	6,886,972
無形固定資産	10,184	7,537
鉄軌道事業固定資産合計	² 6,229,716	² 6,894,510
付帯事業固定資産		
有形固定資産	6,142,036	6,125,228
減価償却累計額	1,747,018	1,761,097
有形固定資産（純額）	4,395,017	4,364,130
無形固定資産	7,603	5,408
付帯事業固定資産合計	4,402,621	4,369,539
各事業関連固定資産		
有形固定資産	554,217	560,472
減価償却累計額	269,932	281,461
有形固定資産（純額）	284,285	279,011
無形固定資産	4,702	5,711
各事業関連固定資産合計	288,988	284,723
建設仮勘定		
鉄軌道事業	183,726	6,950
建設仮勘定合計	183,726	6,950

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	77,705	73,324
関係会社株式	451,062	451,062
出資金	200	200
長期前払費用	—	4,982
差入保証金	96,233	96,233
その他	13,019	12,478
貸倒引当金	11,741	11,200
投資その他の資産合計	626,479	627,081
固定資産合計	11,731,531	12,182,803
資産合計	13,422,681	13,912,260
負債の部		
流動負債		
短期借入金	¹ 6,336,769	6,150,000
未払金	¹ 221,770	¹ 828,142
未払費用	26,761	27,093
未払消費税等	28,924	—
未払法人税等	12,100	5,561
預り連絡運賃	7,193	5,777
預り金	39,760	36,408
前受運賃	50,402	51,930
前受収益	39,752	43,276
前受金	33,717	—
賞与引当金	38,346	37,971
整理損失引当金	37,000	—
流動負債合計	6,872,497	7,186,160
固定負債		
繰延税金負債	45,035	52,197
再評価に係る繰延税金負債	1,598,117	1,598,117
役員退職慰労引当金	19,600	21,600
資産除去債務	30,339	29,058
長期預り保証金	120,175	125,514
その他	473	473
固定負債合計	1,813,740	1,826,962
負債合計	8,686,238	9,013,122

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金		
資本準備金	132,990	132,990
資本剰余金合計	132,990	132,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	170,635	158,477
繰越利益剰余金	1,170,996	1,348,911
利益剰余金合計	1,341,631	1,507,388
株主資本合計	1,674,872	1,840,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,879	19,816
土地再評価差額金	3,038,691	3,038,691
評価・換算差額等合計	3,061,571	3,058,508
純資産合計	4,736,443	4,899,137
負債純資産合計	13,422,681	13,912,260

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,565,009	1,567,809
運輸雑収	100,920	106,131
鉄軌道事業営業収益合計	1,665,930	1,673,941
営業費		
運送営業費	1,106,429	1,126,934
一般管理費	258,456	290,711
諸税	78,215	81,241
減価償却費	217,985	227,431
鉄軌道事業営業費合計	1,661,086	1,726,318
鉄軌道事業営業利益	4,843	52,377
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	528,805	527,580
その他の事業収入	144,616	138,491
付帯事業営業収益合計	673,421	666,072
営業費		
売上原価	1 7,469	—
販売費及び一般管理費	359,101	372,592
諸税	51,913	48,629
減価償却費	90,008	86,481
付帯事業営業費合計	508,492	507,704
付帯事業営業利益	164,929	158,367
全事業営業利益	169,772	105,990
営業外収益		
受取利息	2 1,392	2 1,235
受取配当金	2 62,259	2 81,998
雑収入	5,155	5,859
営業外収益合計	68,807	89,093
営業外費用		
支払利息	7,290	7,227
雑支出	3,131	—
営業外費用合計	10,421	7,227
経常利益	228,159	187,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 6,284	—
移転補償金	14,208	—
投資有価証券売却益	725	—
工事負担金等受入額	133,082	355,830
受取受託工事事務費	4,510	5,940
特別利益合計	158,810	361,770
特別損失		
固定資産圧縮損	4 133,082	4 349,707
固定資産除却損	5 3,012	5 443
投資有価証券評価損	977	—
特別損失合計	137,071	350,150
税引前当期純利益	249,897	199,476
法人税、住民税及び事業税	52,150	25,237
法人税等調整額	911	8,481
法人税等合計	51,239	33,718
当期純利益	198,658	165,757

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
鉄軌道事業営業費							
1 運送営業費	1						
人件費		793,667			797,053		
経費		312,762			329,880		
計			1,106,429			1,126,934	
2 一般管理費							
人件費		159,957			174,253		
経費		98,499			116,457		
計			258,456			290,711	
3 諸税			78,215			81,241	
4 減価償却費			217,985			227,431	
鉄軌道事業営業費合計				1,661,086			1,726,318
付帯事業営業費							
1 売上原価							
商品等売上原価		7,469			—		
計			7,469			—	
2 販売費及び一般管理費	2						
人件費		158,501			156,105		
経費		200,600			216,486		
計			359,101			372,592	
3 諸税	2		51,913			48,629	
4 減価償却費			90,008			86,481	
付帯事業営業費合計				508,492			507,704
全事業営業費合計	3			2,169,579			2,234,022

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄軌道事業営業費 運送営業費	
給与	668,659千円
厚生費	103,126
動力費	133,199
修繕費	103,297
2 付帯事業営業費 販売費、一般管理費及び諸税	
給与	119,320千円
賃借料	89,446
手数料	36,630
固定資産税	41,986
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	38,346千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,100

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄軌道事業営業費 運送営業費	
給与	670,447千円
厚生費	104,979
動力費	137,621
修繕費	114,655
2 付帯事業営業費 販売費、一般管理費及び諸税	
給与	110,914千円
賃借料	89,448
手数料	41,962
固定資産税	40,533
修繕費	29,954
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	37,971千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,949

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,250	132,990	132,990	180,344	962,317	1,142,661	1,475,902
当期変動額							
当期純利益					198,658	198,658	198,658
圧縮積立金の取崩				9,708	9,708	—	—
土地再評価差額金の取崩					311	311	311
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	9,708	208,679	198,970	198,970
当期末残高	200,250	132,990	132,990	170,635	1,170,996	1,341,631	1,674,872

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	24,825	3,039,002	3,063,828	4,539,730
当期変動額				
当期純利益				198,658
圧縮積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	311	2,257	2,257
当期変動額合計	1,945	311	2,257	196,712
当期末残高	22,879	3,038,691	3,061,571	4,736,443

当事業年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,250	132,990	132,990	170,635	1,170,996	1,341,631	1,674,872
当期変動額							
当期純利益					165,757	165,757	165,757
圧縮積立金の取崩				12,157	12,157	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	12,157	177,915	165,757	165,757
当期末残高	200,250	132,990	132,990	158,477	1,348,911	1,507,388	1,840,629

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	22,879	3,038,691	3,061,571	4,736,443
当期変動額				
当期純利益				165,757
圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,062	—	3,062	3,062
当期変動額合計	3,062	—	3,062	162,694
当期末残高	19,816	3,038,691	3,058,508	4,899,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却方法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物

定額法

その他有形固定資産

定率法

なお、2016年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

鉄軌道事業取替資産

取替法

(2) 少額減価償却資産 (リース資産を除く)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

(3) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における工事負担金に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う利用の減少等により、売上高減少等の影響が生じております。固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、当該業績への影響が2020年度末まで続くものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	586,769千円	—千円
未払金	115,314	737,403

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	6,534,735千円	6,830,035千円

(損益計算書関係)

1 売上原価の内訳

(前事業年度)

商品等売上原価7,469千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

2 関係会社に係る営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取利息	1,016千円	867千円
受取配当金	59,000	78,530

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	6,284千円	—千円
計	6,284千円	—千円

4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	128,059千円	291,925千円
機械装置及び運搬具	5,022	57,481
その他	—	300
計	133,082千円	349,707千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1,131千円	443千円
解体費用	1,749	—
機械装置及び運搬具	—	0
その他	131	0
計	3,012千円	443千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	11,542千円	11,429千円
株式評価損	38,039	38,039
減損損失	153,305	148,462
その他	39,391	26,136
繰延税金資産小計	242,277	224,068
評価性引当額	203,879	199,368
繰延税金負債と相殺	38,397	24,699
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,852千円	8,533千円
圧縮積立金	73,478	68,242
その他	102	120
繰延税金資産と相殺	38,397	24,699
繰延税金負債合計	45,035千円	52,197千円
繰延税金負債の純額	45,035千円	52,197千円

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	202,437	202,437
評価性引当額	202,437	202,437
繰延税金資産合計	—	—
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,598,117	1,598,117
繰延税金資産の純額	1,598,117	1,598,117

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2%	11.9%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
評価性引当額の増減	2.5%	2.3%
収用等の特別控除	0.8%	—%
土地再評価差額金の取崩	0.1%	—%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	16.9%

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,152円39銭	1,191円98銭
1 株当たり当期純利益	48円33銭	40円32銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	198,658	165,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,658	165,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社サーラコーポレーション	58,392	32,524
豊橋駐車場株式会社	10	10,000
名鉄自動車整備株式会社	120	8,316
株式会社総合開発機構	12,000	6,000
豊橋埠頭株式会社	4,200	3,000
中部日本放送株式会社	5,445	2,733
東海テレビ放送株式会社	5,000	2,500
株式会社豊橋まちなか活性化センター	20	2,000
東海カントリー倶楽部	6	1,800
その他(12銘柄)	11,530	4,450
計	96,723	73,324

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	3,623,445	236,630	94,798	3,765,278	2,043,965	102,117	1,721,313
構築物	5,019,178	392,414	48,590	5,363,002	2,751,030	114,554	2,611,971
車両	776,565	57,956	27,596	806,925	622,018	38,095	184,906
機械装置	815,935	209,928	31,013	994,850	609,212	34,929	385,638
工具器具備品	224,367	19,331	8,641	235,057	198,598	18,129	36,459
土地	6,490,857 [4,636,809]	98,968	— [—]	6,589,826 [4,636,809]	—	—	6,589,826
建設仮勘定	183,726	1,136,843	1,313,620	6,950	—	—	6,950
有形固定資産計	17,134,076	2,152,074	1,524,260	17,761,889	6,224,824	307,827	11,537,065
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	49,284	43,856	1,537	5,427
ソフトウェア	—	—	—	71,753	59,509	4,548	12,244
電話加入権	—	—	—	985	—	—	985
無形固定資産計	—	—	—	122,023	103,366	6,086	18,657
長期前払費用	—	7,976	2,993	4,982	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物 渥美線南栄駅バリアフリー化工事
建物・構築物 市内線営業所・東田変電所更新工事

2 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律

(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	11,741	—	—	541	11,200
賞与引当金	38,346	37,971	38,346	—	37,971
整理損失引当金	37,000	—	37,000	—	—
役員退職慰労 引当金	19,600	6,949	4,949	—	21,600

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、ゴルフ会員権の預託金の返還に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	株券不発行制導入		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	—株		
株式の名義書換え			
取扱場所	本社総務部 豊橋市駅前大通 1 -46- 1 豊鉄ターミナルビル5 F		
株主名簿管理人	なし		
取次所	なし		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	—		
株主名簿管理人	—		
取次所	—		
買取手数料	—		
公告掲載方法	中部経済新聞		
株主に対する特典	株主優待乗車証を次の方法で贈呈する。		
	(1) 発行基準		
	所有株数	乗車証の種類	交付枚数
	1,000株以上 3,000株未満	電車・豊鉄バス片道乗車証 (10券片)	1冊
	3,000株以上	(持参人式乗車証) a 電車全線 1 枚..... 3,000株 b 豊鉄バス全線 1 枚..... 5,000株 c 電車・バス全線共通 1 枚 7,500株 を1つの単位として所有株数に応じ 株主が選択したものを交付 [組合せ可能]	乗車証の種類に関係な く、合計で10枚まで (上限)
	(2) 権利確定日 3月31日		
(3) 発行日 6月下旬			

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第146期)	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日	2019年 6 月28日 東海財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第147期中)	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日	2019年12月20日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年 6 月26日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 豊 田 裕 一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年 6 月26日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 豊 田 裕 一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。